



元気じるし

平間ますみ活動ニュース発行 2019年1月18日 久喜市本町8-4-1 ☎ 23-9519

昨年11月27日から12月21日まで**11月議会**が開催されました。一般質問等の報告を行います。



生活のご相談はお気軽に
へいま益美まで ☎23-9519
🔍 検索 日本共産党
久喜市議団ブログ更新中です

【問】 事業の周知とスケジュールは。
【答】 「広報くき」や市ホームページ、保護者に対しては各学校を通じて周知していききたい。申請等のスケジュールは、毎年、年度初めに保護者から申請をしていただき、10月と翌年3月の年2回支給していく。

第2子も対象にすべき

【問】 これまでは第2子も半額にとの要望をしてきたが検討はしなかったのか。

【問】 実施時期について伺う。
【答】 平成31年度からの実施で準備を進めている。
【問】 実施内容については。
【答】 市税や学校給食費等の未納がないこと等、いくつかの条件があるが、小学校、中学校、特別支援学校の小学部及び中学部に在籍している児童生徒が3人以上いる保護者を対象に、3人目以降の学校給食費を全額補助することを考えている。対象者は286名で、予算は1千4百万。



栗橋小の給食

給食費本年4月から

第3子以降無料

給食費の無償化・補助は子育て世代の要望を受け、党議員団が一貫して実現を求めていました。また、梅田市長の選挙公約でもありましたが、この間具体案が示されませんでした。9月議会に引き続き実現を迫りました。

議員団の公約実現

【答】 第2子の検討も行ったが、他の子育て支援策とのバランス、費用負担の問題など、総合的に判断した結果、第3子の全額補助という結論に至った。2子を対象にした場合2千377人、約7千万円が必要。
【問】 市長、第3子無料は評価をするが、市民の皆さんが期待するような政策にはなっていない。第2子も対象とし、子育て世代を応援すべき。
【市長】 検討のテーブルにはのせたが財政事情を勘案しての結論に至った。

危険なブロック塀の補修改善に助成制度を

大阪府北部地震によって児童がブロック塀の下敷きになり、死亡するという事故が発生して以来、国土交通相は耐震診断を義務づけるよう政令を改正し、撤去も含め財政支援を行うとしています。大阪堺市・新座市など、一定の要件はあるものの、助成制度を設け、児童生徒や市民の安全を確保する自治体はふえております。久喜市も助成制度を設け、対応すべきと考え質問。

【問】 公道について建設部は調査を行ったか。危険場所があった場合はどのような対応を取ったのか。
【答】 所有者立ち会いのもと調査を実施した。その結果、一部の方には既に撤去や基準に合う補修を実施して頂いた。県内10市で助成制度があるが、本市には助成制度はない。



ブロック塀の破損

中央公民館の駐車場対策

中央公民館は、生涯学習の場として、また地域コミュニティの場所として利用されていますが、駐車場が狭いという問題は長年手をつけられずに来ています。利用者の協力や歴代の館長、職員の努力で対応してきていますが、利用者からは改善の声が上がっています。2層式の駐車場設置の検討も含め改善を。

【答】2層式の駐車場は場所が狭く不向きであり、多額の費用を要する。商工会の駐車場を常時2台借りており利用してほしい。



小・中学校トイレ改善を

教育環境常任委員会では、市内三箇小学校と太東中学校のトイレの現状調査を行いました。その実態は、においや構造問題など、健康面やプライバシーにもかかわるような驚くべきものであり、改善を要望しました。

【答】不衛生的で、においが廊下や教室に流れ込み、改善する必要があると考えて、現在改修工事のための優先順位や、予算確保等に向けて計画づくりを進めている。

国保税の制度見直しを

国の社会保障費削減、弱者切り捨ての施策により、国保税が市民の大きな負担になっていきます。

国保税は払うが、病院での診察費用がないため、診察を我慢する。そのため病状が悪化してからの対応になり、手おくれということもよく耳にします。

さらに、国保税を協会けんぽ並みにという要望が数多くあります。現在所得270万円で4人家族の場合、国保税は年間50万円と言われています。

均等割を廃止すれば、年間国保税は30万円で協会けんぽ並みになります。高すぎる国保税を引き下げ、健康で文化的な生活を送る。国保税の制度の見直しを図るべきであります。

【答】均等割りを廃止すれば相対的財政負担を伴う。一般会計からの繰り入れは考えておらず、廃止も考えていない。



補正予算案修正

東京理科大学跡地の活用などを巡って提案された補正予算に対し、検証・検討が不十分として修正案が提出され可決されました。具体的には以下の3項目を排除した修正案です。

- ① 前市長時代の理科大活用計画を白紙にする減額補正
- ② 教育委員会、子育て関連部門を鷲宮総合支所に移転するための増額補正
- ③ 合併10周年記念事業の花火大会を五霞町、幸手市と共同事業とする増額補正

図書館の指定管理制度導入

久喜市は2019年度より、市内4カ所の市立図書館の運営を、指定管理者に任せることを決定しました。社会教育施設である図書館は、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うべきであり、営利を目的とする企業へ委託することは、社会教育の目的自体を否定することになり、本議案に反対しました。



消費増税10%への引き上げ中止を求める意見書

日本共産党は、社会保障・教育の財源は、大企業優遇税の見直しや、法人税減税ばらまきの中止、軍事費の削減など、税制改革によって、17兆円の財源が確保されると考えています。「なぜ今消費増税10%なのか」多くの国民の思いです。国民生活を脅かす引き上げには反対し、本意見書に賛成しました。

編集後記

2019年は4月の一斉地方選挙、夏の参議院選挙と、今後の日本の在り方を決める大事な年になります。世界の平和と国民の暮らしを守り、大企業中心の政治から国民中心の政治にするためにも、力をひとつに！！

平成から〇〇へ変わる5月1日は、私の誕生日。素晴らしい1年になるようがんばります。